

法整備や商品開発をテーマに議論

繊維リサイクル技術研究会

18周年記念の総会・講演会で

2019
7/15

循環経済新聞



木村照夫委員長

アパレル関連企業や故繊維業者、学識者などで構成する（一社）日本繊維機械学会・繊維リサイクル技術研究会（委員長・木村照夫京都市の同大学内で、設立18周年記念総会・講演会を開催した。約80人が参加し、「どうなる？ どうしたいー繊維リサイクル」をテーマに活発な情報交換を行った。

同研究会は2001

年の設立以降、繊維廃材のリサイクル技術開



会場の様子

発を目的として、業界の川上から川下まで幅広いネットワークを構築。最近では社会シフトの構築など、より幅広い観点・分野からのアプローチを進めている。現在の会員数は、今年度事業計画では、「冊子」循環型社会と

「繊維」の統編の出版準備や「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化の啓発」などが承認された。記念講演には、経済産業省製造産業局生活製品課の課長補佐である荒木貴志氏が、「繊維分野におけるサステイナビリティと環境問題に関する国際社会及び国内制度」と題して登壇。国内外の繊維産業の概況からプラスチックごみ問題まで幅広く解説した後、「繊維リサイクル法」の可能性について、「現時

点では、再商

品化が難しいことなどから、簡単に実現できる地合にない。事業者への指針としてガイドラインを制定する選択肢はある」などの考察を述べた。
続いての特別講義では、元花王の商品開発担当、忽那公範氏が「商品開発は材料、素材の仕上げ方々わくわく商品開発のススメ」をテーマに講演。多くのヒット商品を開発してきた経験を通して、「すごい技術でも仕上げ方を考えないと失敗する。消費者に価値を提案することで成功する」会社にとって、人、時間、コストの10%は消費者視点の新市場創造型製品に使う必要がある」と意見を語った。